

老発 0408 第 2 号  
令和 8 年 4 月 8 日

各 

都道府県知事
指定都市市長
中核市市長
市区町村長

 殿

厚生労働省老健局長  
( 公 印 省 略 )

「地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金の実施について」の  
一部改正について

地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金の実施については、「地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金の実施について」（平成18年5月29日老発第0529001号厚生労働省老健局長通知）の別紙「地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金実施要綱」（以下「実施要綱」という。）により行われているところであるが、今般、実施要綱を別紙新旧対照表のとおり改正し、令和8年4月1日から適用することとしたので通知する。

「地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金の実施について」別紙新旧対照表

新	旧
<p>別紙 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金実施要綱</p> <p>第1 (略)</p> <p>第2 市町村交付金（市町村等に対する防災・減災等事業支援特例交付金）</p> <p>1 (略)</p> <p>2 防災・減災等事業支援特例交付金の交付</p> <p>(1) (略)</p> <p><u>(2) 中長期的な修繕計画の提出</u> 市町村長は、<u>防災・減災等事業支援特例交付金を充てて、令和9年度以降に作成する防災・減災等市町村事業整備計画に基づき民間等の事業者が実施する施設整備事業等（(1)のイのイのaに掲げる大規模修繕等支援事業に限る。）に対し補助する事業を実施する際は、厚生労働省老健局高齢者支援課長が別に通知するところにより、当該施設整備事業等を実施する民間等の事業者から、中長期的な修繕計画を提出させるものとする。</u></p> <p>3 (略)</p> <p>第3 都道府県交付金（都道府県等に対する防災・減災等事業支援特例交付金）</p> <p>1 (略)</p> <p>2 防災・減災等事業支援特例交付金の交付</p> <p>(1) 対象事業</p> <p>ア～キ (略)</p> <p>ク 高齢者施設等の換気設備整備事業</p> <p>(ア) (略)</p> <p><u>(イ) 対象事業</u> 第2の2の(1)のオの高齢者施設等の換気設備整備事業と同様であるので、同オの(イ)を参照されたい。</p> <p><u>(2) 中長期的な修繕計画の提出</u> 都道府県知事等は、<u>防災・減災等事業支援特例交付金を充てて、令和9年度以降に作成する防災・減災等都道府県事業整備計画に基づき民間等の</u></p>	<p>別紙 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金実施要綱</p> <p>第1 (略)</p> <p>第2 市町村交付金（市町村等に対する防災・減災等事業支援特例交付金）</p> <p>1 (略)</p> <p>2 防災・減災等事業支援特例交付金の交付</p> <p>(1) (略)</p> <p><u>(新設)</u></p> <p>3 (略)</p> <p>第3 都道府県交付金（都道府県等に対する防災・減災等事業支援特例交付金）</p> <p>1 (略)</p> <p>2 防災・減災等事業支援特例交付金の交付</p> <p>(1) 対象事業</p> <p>ア～キ (略)</p> <p>ク 高齢者施設等の換気設備整備事業</p> <p>(ア) (略)</p> <p><u>(ア) 対象事業</u> 第2の2の(1)のオの高齢者施設等の換気設備整備事業と同様であるので、同オの(イ)を参照されたい。</p> <p><u>(新設)</u></p>

新

事業者が実施する施設整備事業等（（１）のイに掲げる社会福祉連携推進法人等に係る高齢者施設等の大規模修繕等支援事業及びウに掲げる国土強靱化対策と一体的に行う大規模修繕等支援事業に限る。）に対し補助する事業を実施する際は、厚生労働省老健局高齢者支援課長が別に通知するところにより、当該施設整備事業等を実施する民間等の事業者から中長期的な修繕計画を提出させるものとする。

3 (略)

第4 (略)

別記 (略)

旧

3 (略)

第4 (略)

別記 (略)

新

別表

別表
防災・減災等事業整備計画に基づく事業

(1) 防災・減災等市町村事業整備計画に基づく事業

Table with 5 columns: 1 区分, 2 交付基準単価, 3 単位数, 4 交付率等 (国, 市町村等), 5 対象経費. It lists various disaster prevention and elderly care projects with their respective costs and funding rates.

注1) 第3欄の整備対象面積について
アの整備対象面積については、施設の延べ床面積を上限として、地方厚生(支)局長が必要と認めた面積とする。

注2) 下取額について
下表の事業については、第4欄の対象経費の実支出予定額が同表右欄に掲げる額を下回る場合、第2欄の交付基準単価は0円として取り扱うものとする。

注3) 市町村等が間接補助事業者に補助する額から本交付金の額を減じた額は、本交付金の交付率を乗じる直前の額に第4欄の市町村等欄に定める割合を乗じて得た額を基本とする。

旧

別表

別表
防災・減災等事業整備計画に基づく事業

(1) 防災・減災等市町村事業整備計画に基づく事業

Table with 5 columns: 1 区分, 2 交付基準単価, 3 単位数, 4 交付率等 (国, 市町村等), 5 対象経費. It lists various disaster prevention and elderly care projects with their respective costs and funding rates.

注1) 第3欄の整備対象面積について
アの整備対象面積については、施設の延べ床面積を上限として、地方厚生(支)局長が必要と認めた面積とする。

注2) 下取額について
下表の事業において、第4欄の対象経費の実支出予定額が同表右欄に掲げる額を下回る場合、第2欄の交付基準単価は0円として取り扱うものとする。

注3) 市町村等が間接補助事業者に補助する額から本交付金の額を減じた額は、本交付金の交付率を乗じる直前の額に第4欄の市町村等欄に定める割合を乗じて得た額を基本とする。

新

(2) 防災・減災等都道府県事業整備計画に基づく事業

Table with 5 columns: 1 区分, 2 交付基準単価, 3 単位数, 4 交付率等 (国, 都道府県等), 5 対象経費. Rows include fire safety equipment, social welfare, disaster prevention, and elderly care facilities.

注1) 第3欄の整備対象面積について... 注2) 下取額について... 注3) 都道府県等が間接補助事業者に補助する額から本交付金の額を減じた額は、本交付金の交付率を乗じる直前の額に第4欄の都道府県等欄に定める割合を乗じて得た額を基本とする。

旧

(2) 防災・減災等都道府県事業整備計画に基づく事業

Table with 5 columns: 1 区分, 2 交付基準単価, 3 単位数, 4 交付率等 (国, 都道府県等), 5 対象経費. Rows include fire safety equipment, social welfare, disaster prevention, and elderly care facilities.

注1) 第3欄の整備対象面積について... 注2) 下取額について... 注3) 都道府県等が間接補助事業者に補助する額から本交付金の額を減じた額は、本交付金の交付率を乗じる直前の額に第4欄の都道府県等欄に定める割合を乗じて得た額を基本とする。

別紙様式第1号

防災・減災等市町村事業整備計画書

別紙様式第1号

計画名称
都道府県名
市町村名

1. 防災・減災等の事業を行うための基盤整備に関する目標

ア 既存の小規模高齢者施設等のスプリンクラー設備等整備事業
(単位:千円)
Table with columns: 施設の種類, 施設の名称及び設置主体, 開設年月日, 定員数(人), 補助対象面積(m2), 交付基準単価, 国土強靱化地域計画への記載, 対象経費の実支出(予定)額, 交付(予定)額, 備考

イ 認知症高齢者グループホーム等の防災改修等支援事業

a 大規模修繕等支援事業
(単位:千円)
Table with columns: 施設の種類, 施設の名称, 設置主体, 開設年月日, 建物の竣工年月日, 協議対象となる部分の改修・改修年月日, 事業内容, 国土強靱化地域計画への記載, 総事業費, 対象経費の実支出(予定)額, 交付基準単価, 交付(予定)額, 備考

b 耐震化促進事業

(単位:千円)
Table with columns: 施設の種類, 施設の名称, 設置主体, 開設年月日, 建物の竣工年月日, 協議対象となる部分の改修・改修年月日, 事業内容, 国土強靱化地域計画への記載, 総事業費, 対象経費の実支出(予定)額, 交付基準単価, 交付(予定)額, 備考

c 非常用自家発電設備整備事業

(単位:千円)
Table with columns: 施設の種類, 施設の名称, 設置主体, 開設年月日, 建物の竣工年月日, 協議対象となる部分の改修・改修年月日, 事業内容, 国土強靱化地域計画への記載, 総事業費, 対象経費の実支出(予定)額, 交付基準単価, 交付(予定)額, 備考

別紙様式第1号

防災・減災等市町村事業整備計画書

別紙様式第1号

計画名称
都道府県名
市町村名

1. 防災・減災等の事業を行うための基盤整備に関する目標

ア 既存の小規模高齢者施設等のスプリンクラー設備等整備事業
(単位:千円)
Table with columns: 施設の種類, 施設の名称及び設置主体, 開設年月日, 定員数(人), 補助対象面積(m2), 交付基準単価, 国土強靱化地域計画への記載, 対象経費の実支出(予定)額, 交付(予定)額, 備考

イ 認知症高齢者グループホーム等の防災改修等支援事業

a 大規模修繕等支援事業
(単位:千円)
Table with columns: 施設の種類, 施設の名称, 設置主体, 開設年月日, 建物の竣工年月日, 協議対象となる部分の改修・改修年月日, 事業内容, 国土強靱化地域計画への記載, 総事業費, 対象経費の実支出(予定)額, 交付基準単価, 交付(予定)額, 備考

b 耐震化促進事業

(単位:千円)
Table with columns: 施設の種類, 施設の名称, 設置主体, 開設年月日, 建物の竣工年月日, 協議対象となる部分の改修・改修年月日, 事業内容, 国土強靱化地域計画への記載, 総事業費, 対象経費の実支出(予定)額, 交付基準単価, 交付(予定)額, 備考

c 非常用自家発電設備整備事業

(単位:千円)
Table with columns: 施設の種類, 施設の名称, 設置主体, 開設年月日, 建物の竣工年月日, 協議対象となる部分の改修・改修年月日, 事業内容, 国土強靱化地域計画への記載, 総事業費, 対象経費の実支出(予定)額, 交付基準単価, 交付(予定)額, 備考

新

d 水害対策強化事業

(単位:千円)

施設の種類	施設の名	設置主体	開設年月日	建物の竣工年月日	協議対象となる部分の 改修・改修年月日 (該当ある場合のみ記載)	事業内容 (どのような危険性を改善するためのどのような 事業内容か、具体的に明記)	国土強靱化 地域計画への記載	総事業費	対象経費 の実支出 (予定)額	交付基準 単価	交付(予定)額	備考
								a	b	c/a, bのいずれか低い額		

ウ 高齢者施設等の給水設備整備事業

(単位:千円)

施設の種類	施設の名	設置主体	開設年月日	建物の竣工年月日	協議対象となる部分の 改修・改修年月日 (該当ある場合のみ記載)	事業内容 (どのような危険性を改善するためのどのような 事業内容か、具体的に明記)	国土強靱化 地域計画への記載	総事業費	対象経費 の実支出 (予定)額	交付基準 単価	交付(予定)額	備考
							a	b	c/a, bのいずれか低い額	d(c+1)/2		

エ 高齢者施設等のブロック塀等改修整備事業

(単位:千円)

施設の種類	施設の名 及び 設置主体	開設年月日	定員数 (人)	事業内容 (どのような危険性を改善するためのどのような 事業内容か、具体的に明記)	国土強靱化 地域計画への記載	総事業費	対象経費 の実支出 (予定)額	交付基準 単価	交付(予定)額	備考
						a	b	c/a, bのいずれか低い額	d(c+1)/2	

オ 高齢者施設等の換気設備整備事業

(単位:千円)

施設の種類	施設の名	設置主体	開設年月日	建物の竣工年月日	協議対象となる部分の 改修・改修年月日 (該当ある場合のみ記載)	事業内容 (どのような危険性を改善するためのどのような 事業内容か、具体的に明記)	国土強靱化 地域計画への記載	総事業費	対象経費 の実支出 (予定)額	交付基準 単価	交付(予定)額	備考
								a	b	c/a, bのいずれか低い額		

旧

d 水害対策強化事業

(単位:千円)

施設の種類	施設の名	設置主体	開設年月日	建物の竣工年月日	協議対象となる部分の 改修・改修年月日 (該当ある場合のみ記載)	事業内容 (どのような危険性を改善するためのどのような 事業内容か、具体的に明記)	国土強靱化 地域計画への記載	総事業費	対象経費 の実支出 (予定)額	交付基準 単価	交付(予定)額	備考
								a	b	c/a, bのいずれか低い額		

ウ 高齢者施設等の給水設備整備事業

(単位:千円)

施設の種類	施設の名	設置主体	開設年月日	建物の竣工年月日	協議対象となる部分の 改修・改修年月日 (該当ある場合のみ記載)	事業内容 (どのような危険性を改善するためのどのような 事業内容か、具体的に明記)	国土強靱化 地域計画への記載	総事業費	対象経費 の実支出 (予定)額	交付基準 単価	交付(予定)額	備考
								a	b	c/a, bのいずれか低い額	d(c+1)/2	

エ 高齢者施設等のブロック塀等改修整備事業

(単位:千円)

施設の種類	施設の名 及び 設置主体	開設年月日	定員数 (人)	事業内容 (どのような危険性を改善するためのどのような 事業内容か、具体的に明記)	国土強靱化 地域計画への記載	総事業費	対象経費 の実支出 (予定)額	交付基準 単価	交付(予定)額	備考
						a	b	c/a, bのいずれか低い額	d(c+1)/2	

オ 高齢者施設等の換気設備整備事業

(単位:千円)

施設の種類	施設の名	設置主体	開設年月日	建物の竣工年月日	協議対象となる部分の 改修・改修年月日 (該当ある場合のみ記載)	事業内容 (どのような危険性を改善するためのどのような 事業内容か、具体的に明記)	国土強靱化 地域計画への記載	総事業費	対象経費 の実支出 (予定)額	交付基準 単価	交付(予定)額	備考
								a	b	c/a, bのいずれか低い額		

別紙様式第2号

防災・減災等都道府県事業整備計画書

別紙様式第2号

計画名称
都道府県名
指定都市・中核市名

1. 防災・減災等の事業を行うための基盤整備に関する目標

ア 既存の小規模高齢者施設等のスプリンクラー設備等整備事業

(単位:千円)

Table with columns: 施設の種類, 施設名, 設置主体, 開設年月日, 定員数, 補助対象床面積, 交付基準単価, 対象経費の支出額, 交付(予定)額, 備考. Includes formulas for calculation.

イ 社会福祉連携推進法人等に係る高齢者施設等の大規模修繕等支援事業

(単位:千円)

Table with columns: 施設の種類, 施設名, 設置主体, 開設年月日, 建物の竣工年月日, 協議対象となる部分の改築・改修年月日, 事業内容, 国土強靭化地域計画への記載, 総事業費, 対象経費の支出額, 交付基準単価, 交付(予定)額, 備考.

ウ 国土強靭化対策と一体的に行う大規模修繕等支援事業

(単位:千円)

Table with columns: 施設の種類, 施設名, 設置主体, 開設年月日, 建物の竣工年月日, 協議対象となる部分の改築・改修年月日, 事業内容, 国土強靭化地域計画への記載, 総事業費, 対象経費の支出額, 交付基準単価, 交付(予定)額, 備考.

エ 高齢者施設等の非常用自家発電設備整備事業

(単位:千円)

Table with columns: 施設の種類, 施設名, 設置主体, 開設年月日, 建物の竣工年月日, 協議対象となる部分の改築・改修年月日, 事業内容, 国土強靭化地域計画への記載, 総事業費, 対象経費の支出額, 交付基準単価, 交付(予定)額, 備考.

別紙様式第2号

防災・減災等都道府県事業整備計画書

別紙様式第2号

計画名称
都道府県名
指定都市・中核市名

1. 防災・減災等の事業を行うための基盤整備に関する目標

ア 既存の小規模高齢者施設等のスプリンクラー設備等整備事業

(単位:千円)

Table with columns: 施設の種類, 施設名, 設置主体, 開設年月日, 定員数, 補助対象床面積, 交付基準単価, 対象経費の支出額, 交付(予定)額, 備考. Includes formulas for calculation.

イ 社会福祉連携推進法人等に係る高齢者施設等の大規模修繕等支援事業

(単位:千円)

Table with columns: 施設の種類, 施設名, 設置主体, 開設年月日, 建物の竣工年月日, 協議対象となる部分の改築・改修年月日, 事業内容, 国土強靭化地域計画への記載, 総事業費, 対象経費の支出額, 交付基準単価, 交付(予定)額, 備考.

ウ 国土強靭化対策と一体的に行う大規模修繕等支援事業

(単位:千円)

Table with columns: 施設の種類, 施設名, 設置主体, 開設年月日, 建物の竣工年月日, 協議対象となる部分の改築・改修年月日, 事業内容, 国土強靭化地域計画への記載, 総事業費, 対象経費の支出額, 交付基準単価, 交付(予定)額, 備考.

エ 高齢者施設等の非常用自家発電設備整備事業

(単位:千円)

Table with columns: 施設の種類, 施設名, 設置主体, 開設年月日, 建物の竣工年月日, 協議対象となる部分の改築・改修年月日, 事業内容, 国土強靭化地域計画への記載, 総事業費, 対象経費の支出額, 交付基準単価, 交付(予定)額, 備考.

新

オ 高齢者施設等の水害対策強化事業

(単位:千円)

施設の種類	施設の名称	設置主体	開設年月日	建物の竣工年月日	協議対象となる部分の 改築・改修年月日 (該当ある場合のみ記載)	事業内容 (どのような危険性を改善するためのどのような 事業内容か、具体的に明記)	国土強靱化地 域計画への記 載	総事業費	対象経費 の実支出 (予定)額	交付基準 単価	交付(予定)額	備考
							a	b	c(a、bの いずれか 低い額)	d=c1/2		

カ 高齢者施設等の給水設備整備事業

(単位:千円)

施設の種類	施設の名称	設置主体	開設年月日	建物の竣工年月日	協議対象となる部分の 改築・改修年月日 (該当ある場合のみ記 載)	事業内容 (どのような危険性を改善す るためのどのような 事業内容か、具体的に明記)	国土強靱化地 域計画への記 載	総事業費	対象経費 の実支出 (予定)額	交付基準 単価	交付(予定)額	備考
							a	b	c(a、bの いずれか 低い額)	d=c1/2		

キ 高齢者施設等のブロック塀等改修整備事業

(単位:千円)

施設の種類	施設の名称 及び 設置主体	開設年月日	定員数 (人)	事業内容 (どのような危険性を改善するためのどのよう な事業内容か、具体的に明記)	国土強靱化地 域計画への記 載	総事業費	対象経費 の実支出 (予定)額	交付基準 単価	交付(予定)額	備考
						a	b	c(a、bの いずれか 低い額)	d=c1/2	

ク 高齢者施設等の換気設備整備事業

(単位:千円)

施設の種類	施設の名称	設置主体	開設年月日	建物の竣工年月日	協議対象となる部分の 改築・改修年月日 (該当ある場合のみ記 載)	事業内容 (どのような危険性を改善す るためのどのような 事業内容か、具体的に明記)	国土強靱化地 域計画への記 載	総事業費	対象経費 の実支出 (予定)額	交付基準 単価	交付(予定)額	備考
								a	b	c(aとbのい ずれか低い額)		

旧

オ 高齢者施設等の水害対策強化事業

(単位:千円)

施設の種類	施設の名称	設置主体	開設年月日	建物の竣工年月日	協議対象となる部分の 改築・改修年月日 (該当ある場合のみ記 載)	事業内容 (どのような危険性を改善す るためのどのような 事業内容か、具体的に明記)	国土強靱化地 域計画への記 載	総事業費	対象経費 の実支出 (予定)額	交付基準 単価	交付(予定)額	備考
								a	b	c(a、bのい ずれか低い額)		

カ 高齢者施設等の給水設備整備事業

(単位:千円)

施設の種類	施設の名称	設置主体	開設年月日	建物の竣工年月日	協議対象となる部分の 改築・改修年月日 (該当ある場合のみ記 載)	事業内容 (どのような危険性を改善す るためのどのような 事業内容か、具体的に明記)	国土強靱化地 域計画への記 載	総事業費	対象経費 の実支出 (予定)額 の1/2	交付基準 単価	交付(予定)額	備考
								a	b	c(a、bのい ずれか低い額)		

キ 高齢者施設等のブロック塀等改修整備事業

(単位:千円)

施設の種類	施設の名称 及び 設置主体	開設年月日	定員数 (人)	事業内容 (どのような危険性を改善するためのどのよう な事業内容か、具体的に明記)	国土強靱化地 域計画への記 載	総事業費	対象経費 の実支出 (予定)額 の1/2	交付基準 単価	交付(予定)額	備考
						a	b	c(a、bのい ずれか低い額)		

ク 高齢者施設等の換気設備整備事業

(単位:千円)

施設の種類	施設の名称	設置主体	開設年月日	建物の竣工年月日	協議対象となる部分の 改築・改修年月日 (該当ある場合のみ記 載)	事業内容 (どのような危険性を改善す るためのどのような 事業内容か、具体的に明記)	国土強靱化地 域計画への記 載	総事業費	対象経費 の実支出 (予定)額	交付基準 単価	交付(予定)額	備考
								a	b	c(aとbのい ずれか低い額)		